

坂 監 発 第 1 9 号

令和 6 年 8 月 1 9 日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 神戸 俊裕

坂東市監査委員 林 順藏

令和 5 年度決算審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度坂東市一般会計、坂東市国民健康保険特別会計、坂東市後期高齢者医療特別会計、坂東市介護保険特別会計、坂東市介護事業特別会計及び坂東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算並びに証書類及びその他の政令で定める書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 5 年 度

坂 東 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

坂 東 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
2	一般会計決算状況	2
(1)	決算の概要	2
(2)	財政構造及び運営について	3
(3)	歳入の状況	5
(4)	歳出の状況	21
3	特別会計決算状況	30
(1)	国民健康保険	30
(2)	後期高齢者医療	33
(3)	介護保険	35
(4)	介護事業	38
(5)	農業集落排水事業	40
4	財産に関する調書	42
5	むすび	49

別 紙 1

別 紙 2

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として円単位とし半角文字で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。
- 3 比較数値は原則として少数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は原則として四捨五入した。
なお、比率が1,000%以上は「略」とした。
- 4 構成比は、決算額における割合を計上し、合計に一致するよう調整した。

令和5年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度坂東市一般会計歳入歳出決算書

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
同	介護保険特別会計歳入歳出決算書
同	介護事業特別会計歳入歳出決算書
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月30日から令和6年8月19日まで

第3 審査の方法

令和5年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに政令で定める書類の審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類とこれらを照合審査し、予算執行の適否を検討するとともに、計数の確認を行い、例月出納検査の資料も活用し、あわせて、必要に応じ関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

令和5年度坂東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成され関係諸帳簿及び証書類とこれらを照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められた。また、予算執行についても所期の目的に従い、おおむね良好に執行されていたことが認められた。

審査の概要は、次頁以降のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和5年度（以下「本年度」という。）の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、以下のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和5年度	対予算 現額比率	令和4年度	差引増減額	増減率
一般会計	予算現額	24,872,858,000	—	23,267,845,000	1,605,013,000	6.9
	歳入 A	24,268,320,038	97.6	23,369,099,898	899,220,140	3.8
	歳出 B	22,652,668,179	91.1	21,966,862,644	685,805,535	3.1
	差引 A-B	1,615,651,859	—	1,402,237,254	213,414,605	15.2
特別会計	予算現額	11,077,549,000	—	14,165,897,000	△ 3,088,348,000	△ 21.8
	歳入 A	11,063,061,086	99.9	14,126,314,587	△ 3,063,253,501	△ 21.7
	歳出 B	10,919,529,747	98.6	13,988,875,583	△ 3,069,345,836	△ 21.9
	差引 A-B	143,531,339	—	137,439,004	6,092,335	4.4
合計	予算現額	35,950,407,000	—	37,433,742,000	△ 1,483,335,000	△ 4.0
	歳入 A	35,331,381,124	98.3	37,495,414,485	△ 2,164,033,361	△ 5.8
	歳出 B	33,572,197,926	93.4	35,955,738,227	△ 2,383,540,301	△ 6.6
	差引 A-B	1,759,183,198	—	1,539,676,258	219,506,940	14.3

歳入予算の収入率は、全体で98.3％で、会計別では一般会計が97.6％、特別会計が99.9％となっている。

歳出予算の執行率は、全体で93.4％で、会計別では一般会計が91.1％、特別会計が98.6％となっている。

令和4年度（以下「前年度」という。）と比較すると、歳入は全体で5.8％減少し、歳出は6.6％減少している。

2 一般会計決算状況

(1) 決算の概要

一般会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

決算比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	24,872,858,000	23,267,845,000	1,605,013,000	6.9
歳 入 総 額	24,268,320,038	23,369,099,898	899,220,140	3.8
歳 出 総 額	22,652,668,179	21,966,862,644	685,805,535	3.1
歳入歳出差引額	1,615,651,859	1,402,237,254	213,414,605	15.2
翌年度繰越額	1,258,089,000	177,438,000	1,080,651,000	609.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(501,987,000)	(109,830,000)	(392,157,000)	(357.1)
実 質 収 支 額	1,113,664,859	1,292,407,254	△ 178,742,395	△ 13.8
単年度収支額	△ 178,742,395	437,338,609	—	—

本年度の決算額は、歳入総額24,268,320,038円、歳出総額22,652,668,179円、歳入歳出差引額は1,615,651,859円である。翌年度へ繰越すべき財源は501,987,000円であり、実質収支額は1,113,664,859円となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入総額で899,220,140円(3.8%)、歳出総額で685,805,535円(3.1%)それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は178,742,395円の赤字となっている。

(2) 財政構造及び運営について

財政力指数表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率
基 準 財 政 収 入 額	7,832,489	7,560,028	272,461	3.6
基 準 財 政 需 要 額	11,793,308	11,663,977	129,331	1.1
財 政 力 指 数	0.645	0.642	0.003	—

*資料：決算統計データによる

経常収支比率比較表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率
経常一般財源等収入額	14,267,783	14,204,816	62,967	0.4
経常経費充当一般財源等	13,247,694	13,100,708	146,986	1.1
経 常 収 支 比 率	92.9	92.2	0.7	—

※経常一般財源等収入額は、減収補てん債特例分及び臨時特例対策債を含む。

*資料：決算統計データによる

経常収支比率は、歳出構造の弾力性を評価するために用いられる指標で、70～80％が望ましいとされてきた。しかし、地方財政全体が悪化している現在、ほとんどの都市が90％前後となり、100％（完全に財政が硬直化している状態）を超える都市も出てきている。

本市にあっては、本年度92.9％で前年度から0.7ポイント上昇しており、若干の悪化が見られる。

経常一般財源等比率比較表

(単位：千円、％)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率
経常一般財源等収入額	14,267,783	13,949,516	318,267	2.3
標準財政規模	13,975,122	13,913,001	62,121	0.4
経常一般財源等比率	102.1	100.3	1.8	—

*資料：決算統計データによる

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を評価するために用いられる指標で、この数値が100％を超えるほど経常一般財源に余裕があるものとされている。

本年度は102.1％で前年度から1.8ポイント増加した。このことから、昨年度より経常一般財源に余裕ができたといえる。

積立金・地方債・公債費比率比較表

(単位：千円、％)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率
積立金現在高	5,864,235	5,398,806	465,429	8.6
	(3,697,405)	(3,520,744)	(176,661)	(5.0)
地方債現在高	26,108,326	27,869,337	△ 1,761,011	△ 6.3
実質公債費比率	7.2	6.9	0.3	—

※積立金現在高は、減債基金積立金及び特定目的基金積立金（ ）内数字を含む。

*資料：決算統計データによる

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を3カ年の平均で示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合のことである。この比率が18％以上となった場合、起債に際し、総務大臣等の許可が必要である。

本年度は7.2％で、前年度より0.3ポイント上昇している。

(3) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		24,872,858,000	23,267,845,000	1,605,013,000	6.9
調定額		24,606,092,154	23,729,574,251	876,517,903	3.7
収入済額		24,268,320,038	23,369,099,898	899,220,140	3.8
不納欠損額		39,389,794	28,128,957	11,260,837	40.0
収入未済額		298,382,322	332,345,396	△ 33,963,074	△ 10.2
収入率	対予算現額	97.6	100.4	—	ポイント △ 2.8
	対調定額	98.6	98.5	—	ポイント 0.1

本年度の収入済額は24,268,320,038円で、予算現額に対して97.6%、調定額に対して98.6%の収入率を示している。

これを前年度と比較すると収入済額で899,220,140円（3.8%）増加、調定額に対する収入率は0.1ポイント増加している。また、不納欠損額は11,260,837円（40.0%）増加し、収入未済額は33,963,074円（10.2%）減少している。

自主・依存財源年度別比較表

(単位：円、%)

財源 \ 年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	11,606,279,988	47.8	10,574,593,939	45.3	1,031,686,049	9.8
依存財源	12,662,040,050	52.2	12,794,505,959	54.7	△ 132,465,909	△ 1.0
計	24,268,320,038	100.0	23,369,099,898	100.0	899,220,140	3.8

自主財源の構成比は47.8%で対前年度2.5ポイントの増加、金額は1,031,686,049円（9.8%）の増加である。その内訳の主なものとして、市税360,603,029円（4.4%）、財産収入573,742,942円（2,367.7%）がそれぞれ増加しているためである。

一方、依存財源の構成比は52.2%で対前年度2.5ポイントの減少、金額としては132,465,909円（1.0%）の減少である。その内訳の主なものとして、市債418,800,000円（164.0%）の増加に対し、地方交付税129,385,000円（2.8

％）、国庫支出金356,883,917円（8.3％）、県支出金131,838,185円（7.9％）減少しているためである。

歳入の内訳は別紙1及び以下のとおりである。

第1款 市税

（単位：円、％）

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		8,083,168,000	7,931,331,000	151,837,000	1.9
調 定 額		8,841,506,398	8,501,719,274	339,787,124	4.0
収 入 済 額		8,540,452,976	8,179,849,947	360,603,029	4.4
不 納 欠 損 額		38,180,564	27,899,015	10,281,549	36.9
収 入 未 済 額		262,872,858	293,970,312	△ 31,097,454	△ 10.6
収 入 率	対予算現額	105.7	103.1	—	ポイント 2.6
	対調定額	96.6	96.2	—	ポイント 0.4
対歳入総額構成比		35.2	35.0	—	ポイント 0.2

市税の内訳

（単位：円、％）

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税		3,298,601,136	3,132,917,682	165,683,454	5.3
固 定 資 産 税		4,232,734,829	4,055,519,276	177,215,553	4.4
軽 自 動 車 税		211,636,567	207,312,176	4,324,391	2.1
市 た ば こ 税		502,372,501	496,089,838	6,282,663	1.3
都 市 計 画 税		295,107,943	288,010,975	7,096,968	2.5
計		8,540,452,976	8,179,849,947	360,603,029	4.4

本年度の収入済額は8,540,452,976円で、前年度と比較して360,603,029円増加している。その内訳として、市民税が165,683,454円（5.3％）、固定資産税が177,215,553円（4.4％）、軽自動車税が4,324,391円（2.1％）、市たばこ税が6,282,663円（1.3％）、都市計画税が7,096,968円（2.5％）増加している。

市民税の内訳は、個人分が2,570,176,242円（構成比77.9％）、法人分が728,424,894円（同22.1％）で、前年度と比較すると、個人分は75,312,073円（3.0％）、法人分は90,371,381円（14.2％）の増加となっている。

第2款 地方譲与税

（単位：円、％）

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		309,944,000	323,944,000	△ 14,000,000	△ 4.3
調 定 額		310,217,000	307,739,000	2,478,000	0.8
収 入 済 額		310,217,000	307,739,000	2,478,000	0.8
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	100.1	95.0	—	ポイント 5.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		1.3	1.3	—	ポイント 0.0

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が226,289,000円（構成比72.9％）、地方揮発油譲与税75,060,000円（同24.2％）、森林環境譲与税8,868,000円（同2.9％）である。

第3款 利子割交付金

（単位：円、％）

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	△ 25.0
調 定 額		1,935,000	2,175,000	△ 240,000	△ 11.0
収 入 済 額		1,935,000	2,175,000	△ 240,000	△ 11.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	64.5	54.4	—	ポイント 10.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.0	0.0	—	ポイント 0.0

この交付金は、地方税法の規定に基づき利子割総額から、一定額控除後の5分の3相当額が市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		40,000,000	25,000,000	15,000,000	60.0
調 定 額		36,762,000	31,630,000	5,132,000	16.2
収 入 済 額		36,762,000	31,630,000	5,132,000	16.2
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	91.9	126.5	—	ポイント Δ 34.6
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.2	0.1	—	ポイント 0.1

この交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割総額から、一定額控除後の5分の3相当額が、市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		26,000,000	36,000,000	△ 10,000,000	△ 27.8
調 定 額		41,028,000	25,045,000	15,983,000	63.8
収 入 済 額		41,028,000	25,045,000	15,983,000	63.8
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	157.8	69.6	—	ポイント 88.2
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.2	0.1	—	ポイント 0.1

この交付金は、株式などの譲渡所得に課税される株式譲渡所得割総額から一定額控除後の5分の3相当額が、市町村の個人県民税を基礎に按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		143,000,000	117,000,000	26,000,000	22.2
調 定 額		156,683,000	138,214,000	18,469,000	13.4
収 入 済 額		156,683,000	138,214,000	18,469,000	13.4
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	109.6	118.1	—	ポイント Δ 8.5
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.6	0.6	—	ポイント 0.0

この交付金は、法人事業税額収入金の100分の7.7が、市町村の法人税割額及び従業者数により按分され交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,332,000,000	1,206,000,000	126,000,000	10.4
調 定 額		1,296,133,000	1,292,578,000	3,555,000	0.3
収 入 済 額		1,296,133,000	1,292,578,000	3,555,000	0.3
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	97.3	107.2	—	ポイント Δ 9.9
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		5.3	5.5	—	ポイント Δ 0.2

この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を市町村の国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、前年度に比べ3,555,000円（0.3%）の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		77,000,000	74,000,000	3,000,000	4.1
調 定 額		72,711,484	71,778,875	932,609	1.3
収 入 済 額		72,711,484	71,778,875	932,609	1.3
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	94.4	97.0	—	ポイント Δ 2.6
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.3	0.3	—	ポイント 0.0

この交付金は、地方税法の規定に基づき、市内に所在するゴルフ場の利用に係る県税の10分の7相当額が交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		20,000,000	37,000,000	△ 17,000,000	Δ 45.9
調 定 額		35,092,584	29,729,000	5,363,584	18.0
収 入 済 額		35,092,584	29,729,000	5,363,584	18.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	175.5	80.3	—	ポイント 95.2
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.1	0.1	—	ポイント 0.0

この交付金は、地方税法の規定に基づき、県に納付された自動車税環境性能割額の一定割合を道路の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度 区分		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		77,949,000	62,640,000	15,309,000	24.4
調 定 額		78,453,000	62,716,000	15,737,000	25.1
収 入 済 額		78,453,000	62,716,000	15,737,000	25.1
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	100.6	100.1	—	ポイント 0.5
	対 調 定 額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.3	0.3	—	ポイント 0.0

この交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき、国から交付されたものである。

内訳は、減収補てん分が46,474,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が31,979,000円となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度 区分		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4,310,819,000	4,432,236,000	△ 121,417,000	Δ 2.7
調 定 額		4,494,804,000	4,624,189,000	△ 129,385,000	Δ 2.8
収 入 済 額		4,494,804,000	4,624,189,000	△ 129,385,000	Δ 2.8
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	104.3	104.3	—	ポイント 0.0
	対 調 定 額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		18.5	19.8	—	ポイント Δ 1.3

収入済額の内訳は、普通交付税が3,960,819,000円（構成比88.1%）、特別交付税が533,985,000円（同11.9%）である。収入済額は129,385,000円（2.8%）減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		4,500,000	5,000,000	△ 500,000	△ 10.0
調定額		3,749,000	4,318,000	△ 569,000	△ 13.2
収入済額		3,749,000	4,318,000	△ 569,000	△ 13.2
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	83.3	86.4	—	ポイント Δ 3.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.0	0.0	—	ポイント 0.0

この交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付された交通反則金を人口の集中度及び交通事故発生件数などを基準に国から交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		79,584,000	78,344,000	1,240,000	1.6
調定額		72,276,652	79,302,909	△ 7,026,257	△ 8.9
収入済額		71,673,802	78,589,409	△ 6,915,607	△ 8.8
不納欠損額		249,500	67,350	182,150	270.5
収入未済額		353,350	646,150	△ 292,800	△ 45.3
収入率	対予算現額	90.1	100.3	—	ポイント Δ 10.2
	対調定額	99.2	99.1	—	ポイント 0.1
対歳入総額構成比		0.3	0.4	—	ポイント Δ 0.1

収入済額の内訳は、社会福祉費負担金が2,995,822円、児童福祉費負担金が62,352,820円、保健衛生費負担金が2,031,110円、小学校費負担金が2,722,780円、中学校費負担金が494,500円、幼稚園費負担金が26,770円、社会教育費負担金が1,050,000円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		164,191,000	151,115,000	13,076,000	8.7
調定額		177,558,831	171,936,821	5,622,010	3.3
収入済額		166,753,331	159,426,413	7,326,918	4.6
不納欠損額		275,200	0	275,200	皆増
収入未済額		10,530,300	12,510,408	△ 1,980,108	△ 15.8
収入率	対予算現額	101.6	105.5	—	ポイント Δ 3.9
	対調定額	93.9	92.7	—	ポイント 1.2
対歳入総額構成比		0.7	0.7	—	ポイント 0.0

収入済額で使用料の主なものは、住宅使用料45,741,200円、児童福祉使用料（認定こども園保育料等）23,777,500円、専用水道使用料19,471,080円、保健体育使用料10,788,200円、音楽ホール使用料8,394,140円、道路使用料（道路占用料等）7,213,211円である。手数料の主なものは、総務手数料（戸籍証明書等）26,292,250円、土木手数料（開発許可等申請手数料等）2,450,250円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度 区分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		4,716,168,000	4,659,960,000	56,208,000	1.2
調定額		3,925,018,840	4,281,902,757	△ 356,883,917	△ 8.3
収入済額		3,925,018,840	4,281,902,757	△ 356,883,917	△ 8.3
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	83.2	91.9	—	ポイント Δ 8.7
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		16.2	18.3	—	ポイント Δ 2.1

国庫負担金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	810,156,199	741,076,202	69,079,997	9.3
児童福祉費	1,047,777,459	1,095,519,109	△ 47,741,650	△ 4.4
生活保護費	650,025,636	614,202,278	35,823,358	5.8
保健衛生費	96,865,744	199,181,298	△ 102,315,554	△ 51.4
幼稚園費	668,200	552,550	115,650	20.9
計	2,605,493,238	2,650,531,437	△ 45,038,199	△ 1.7

収入済額の主なものは、生活保護費の生活保護費負担金629,646,000円、社会福祉費の障害者自立支援給付費等負担金549,088,500円、児童福祉費の施設型給付費負担金437,239,407円である。

国庫補助金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	640,222,587	601,426,000	38,796,587	6.5
民生費	176,249,000	618,449,285	△ 442,200,285	△ 71.5
衛生費	146,959,000	171,768,000	△ 24,809,000	△ 14.4
商工費	3,517,000	3,651,000	△ 134,000	△ 3.7
土木費	274,909,000	216,980,925	57,928,075	26.7
教育費	58,534,000	1,671,000	56,863,000	略
消防費	0	265,000	△ 265,000	皆減
計	1,300,390,587	1,614,211,210	△ 313,820,623	△ 19.4

収入済額の主なものとしては、総務費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金329,973,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金292,131,587円、土木費の社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）130,790,000円、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金88,421,000円、民生費の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業事業費補助金70,000,000円である。

委託金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	884,000	896,000	△ 12,000	△ 1.3
民生費	17,181,907	15,205,608	1,976,299	13.0
土木費	1,069,108	1,058,502	10,606	1.0
計	19,135,015	17,160,110	1,974,905	11.5

収入済額の主なものは、民生費の基礎年金事務費委託金13,945,936円、協力連携事務費委託金2,900,750円などである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

(単位：円、%)

年度 区分		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,687,532,000	1,793,882,000	△ 106,350,000	△ 5.9
調 定 額		1,535,353,142	1,667,191,327	△ 131,838,185	△ 7.9
収 入 済 額		1,535,353,142	1,667,191,327	△ 131,838,185	△ 7.9
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	91.0	92.9	－	ポイント Δ 1.9
	対調定額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		6.3	7.1	－	ポイント Δ 0.8

県負担金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
民生費	977,119,061	947,518,064	29,600,997	3.1
衛生費	708,324	301,261	407,063	135.1
農林水産業費	45,697,500	56,079,000	△ 10,381,500	△ 18.5
教育費	334,100	276,275	57,825	20.9
計	1,023,858,985	1,004,174,600	19,684,385	2.0

収入済額の主なものは、民生費の社会福祉費県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金278,436,114円、国民健康保険基盤安定負担金172,211,659円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金99,740,814円、障害児入所給付費等負担金59,294,061円である。児童福祉費県負担金では、施設型給付費負担金208,097,057円、被用者小学校修了前特例給付負担金53,663,333円である。農林水産業費の農業費県負担金では、地籍調査費負担金が45,697,500円である。

県補助金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	2,943,000	2,016,479	926,521	45.9
民生費	278,571,719	414,194,731	△ 135,623,012	△ 32.7
衛生費	22,708,000	19,936,000	2,772,000	13.9
農林水産業費	63,067,960	45,158,644	17,909,316	39.7
商工費	1,101,649	1,569,555	△ 467,906	△ 29.8
土木費	32,474,000	41,487,434	△ 9,013,434	△ 21.7
教育費	6,487,500	6,030,400	457,100	7.6
計	407,353,828	530,393,243	△ 123,039,415	△ 23.2

収入済額の主なものは、民生費の医療費補助金133,686,250円、放課後児童健全育成事業費補助金33,540,000円、施設型給付費補助金28,658,286円、地域子育て支援拠点事業費補助金24,269,000円、保育対策総合支援事業費補助金22,027,000円、土木費の合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金28,541,000円、農林水産業費の多面的機能支払交付金15,833,254円である。

委託金の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費	98,240,314	125,333,028	△ 27,092,714	△ 21.6
民生費	0	501,690	△ 501,690	皆減
衛生費	59,101	70,716	△ 11,615	△ 16.4
農林水産業費	5,821,114	6,703,050	△ 881,936	△ 13.2

土 木 費	4,800	0	4,800	皆増
教 育 費	15,000	15,000	0	0.0
計	104,140,329	132,623,484	△ 28,483,155	△ 21.5

収入済額の主なものは、徴税費の県民税徴収交付金87,206,815円、総務管理費の県事務処理特例交付金7,529,854円となっている。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		597,111,000	23,922,000	573,189,000	略
調 定 額		597,974,783	24,231,841	573,742,942	略
収 入 済 額		597,974,783	24,231,841	573,742,942	略
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	100.1	101.3	－	ポイント Δ 1.2
	対調定額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		2.5	0.1	－	ポイント 2.4

収入済額の主なものは、財産貸付収入の15,048,381円、不動産売払（土地）収入の579,681,383円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		162,821,000	104,200,000	58,621,000	56.3
調 定 額		150,744,175	99,995,304	50,748,871	50.8
収 入 済 額		150,744,175	99,995,304	50,748,871	50.8
不 納 欠 損 額		0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収 入 率	対予算現額	92.6	96.0	－	ポイント Δ 3.4
	対調定額	100.0	100.0	－	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		0.6	0.4	－	ポイント 0.2

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金143,031,000円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		340,730,000	148,226,000	192,504,000	129.9
調定額		323,522,985	503,935,672	△ 180,412,687	△ 35.8
収入済額		323,522,985	503,935,672	△ 180,412,687	△ 35.8
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	94.9	340.0	—	ポイント Δ 245.1
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		1.3	2.2	—	ポイント Δ 0.9

収入済額の主なものは、減債基金繰入金132,000,000円、地域振興基金繰入金95,000,000円、公共施設整備基金繰入金48,000,000円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,402,237,000	919,714,000	482,523,000	52.5
調定額		1,402,237,254	919,714,645	482,522,609	52.5
収入済額		1,402,237,254	919,714,645	482,522,609	52.5
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		5.8	4.0	—	ポイント 1.8

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		390,204,000	381,831,000	8,373,000	2.2
調定額		378,231,026	634,231,826	△ 256,000,800	△ 40.4
収入済額		352,920,682	608,850,708	△ 255,930,026	△ 42.0
不納欠損額		684,530	162,592	521,938	321.0
収入未済額		24,625,814	25,218,526	△ 592,712	△ 2.4
収入率	対予算現額	90.4	159.5	—	ポイント Δ 69.1
	対調定額	93.3	96.0	—	ポイント Δ 2.7
対歳入総額構成比		1.5	2.6	—	ポイント Δ 1.1

収入済額の主なものは、雑入の給食費保護者納付金91,080,357円、後期高齢者医療給付費負担金精算金50,766,175円、高額療養費返納金33,220,518円、資源ごみ売却代金12,864,599円である。

第22款 市債

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		904,900,000	752,500,000	152,400,000	20.3
調定額		674,100,000	255,300,000	418,800,000	164.0
収入済額		674,100,000	255,300,000	418,800,000	164.0
収入未済額		0	0	0	0.0
収入率	対予算現額	74.5	33.9	—	ポイント 40.6
	対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
対歳入総額構成比		2.8	1.1	—	ポイント 1.7

市債の内訳

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
衛生債	141,000,000	0	141,000,000	皆増
土木債	176,700,000	0	176,700,000	皆増
教育債	101,400,000	0	101,400,000	皆増
臨時財政対策債	0	255,300,000	△ 255,300,000	皆減
総務債	255,000,000	0	255,000,000	皆増
計	674,100,000	255,300,000	418,800,000	164.0

収入済額の主なものは、総務債の地域振興基金造成事業債（合併特例事業債）255,000,000円、土木債の道路新設改良事業債157,100,000円、衛生債の岩井保健センター改修事業債141,000,000円である。

事業別市債の状況

(単位：円)

区 分	市 債 額	
	令和5年度	令和4年度
岩井保健センター改修事業債	141,000,000	0
道路新設改良事業債	157,100,000	0
橋りょう改良事業債	6,200,000	0
地域利便施設整備事業債	13,400,000	0
岩井第一小学校体育館改築事業債	101,400,000	0
臨時財政対策債	0	255,300,000
地域振興基金造成事業債 (合併特例事業債)	255,000,000	0
合 計	674,100,000	255,300,000

(4) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	24,872,858,000	23,267,845,000	1,605,013,000	6.9
支出済額	22,652,668,179	21,966,862,644	685,805,535	3.1
翌年度繰越額	1,258,089,000	177,438,000	1,080,651,000	609.0
不用額	962,100,821	1,123,544,356	△ 161,443,535	△ 14.4
執行率	91.1	94.4	—	ポイント △ 3.3

本年度の決算状況は、予算については、当初予算額21,960,000,000円に補正増額2,735,420,000円、繰越事業費繰越額177,438,000円が加わり、予算現額24,872,858,000円となった。前年度と比較し1,605,013,000円（6.9%）の増額である。

支出済額については、前年度と比較し685,805,535円（3.1%）の増加で予算現額に対する執行率は91.1%である。

目的別による構成比率の主なものを高い順に見ると、民生費36.6%、総務費15.9%、公債費11.2%、教育費9.3%、土木費9.1%となっている。

(別紙2参照)

性質別経費の内訳

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,722,101	51.8	11,549,583	52.6	172,518	1.5
人件費	3,837,154	17.0	3,811,944	17.3	25,210	0.7
扶助費	5,347,398	23.6	5,109,975	23.3	237,423	4.6
公債費	2,537,549	11.2	2,627,664	12.0	△ 90,115	△ 3.4
投資的経費	2,144,643	9.5	1,585,714	7.2	558,929	35.2
補助事業費	742,659	3.3	479,904	2.2	262,755	54.8
単独事業費	1,401,984	6.2	1,105,810	5.0	296,174	26.8
その他の経費	8,770,255	38.7	8,823,198	40.2	△ 52,943	△ 0.6
計	22,636,999	100.0	21,958,495	100.0	678,504	3.1

※ 資料：決算統計データによる。なお、地方財政状況調査より茨城県後期高齢者医療広域連合への派遣職員の人件費相当分（R5 5,879千円）及び高額療養費返納金相当分（R5 9,791千円、R4 8,368千円）は規模控除することとされているため、決算書の決算額とは一致しない。

性質別経費の決算額は、義務的経費が11,722,101千円（構成比51.8％）で内訳は人件費が3,837,154千円（同17.0％）、扶助費が5,347,398千円（同23.6％）、公債費が2,537,549千円（同11.2％）である。投資的経費は2,144,643千円（同9.5％）で、内訳は補助事業費が742,659千円（同3.3％）、単独事業費が1,401,984千円（同6.2％）、その他の経費は8,770,255千円（同38.7％）である。これを前年度と比較すると義務的経費が172,518千円（1.5％）増加し、投資的経費は558,929千円（35.2％）増加、その他の経費は52,943千円（0.6％）減少している。

第1款 議会費

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	(単位：円、％) 対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	213,082,000	209,352,000	3,730,000	1.8
支出済額	208,333,541	204,053,853	4,279,688	2.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	4,748,459	5,298,147	△ 549,688	△ 10.4
執行率	97.8	97.5	—	ポイント 0.3
構成比	0.9	0.9	—	ポイント 0.0

支出済額を前年度と比較すると4,279,688円（2.1％）増加している。不用額の主なものは、負担金補助及び交付金の2,392,535円、需用費の969,736円等である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,802,457,000	2,778,154,000	1,024,303,000	36.9
支出済額	3,588,239,342	2,676,720,544	911,518,798	34.1
翌年度繰越額	113,476,000	8,523,000	104,953,000	略
不用額	100,741,658	92,910,456	7,831,202	8.4
執行率	94.4	96.3	—	ポイント Δ 1.9
構成比	15.9	12.2	—	ポイント 3.7

不用額の主なものとしては、総務管理費の一般管理費42,271,299円、企画費27,270,145円、財産管理費12,343,814円である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総務管理費	3,298,022,000	3,106,177,209	101,750,000	90,094,791	94.2	86.6
徴税費	264,338,000	259,849,583	0	4,488,417	98.3	7.2
戸籍住民基本台帳費	193,581,000	178,562,303	11,726,000	3,292,697	92.2	5.0
選挙費	3,440,000	3,280,080	0	159,920	95.4	0.1
統計調査費	3,845,000	3,475,495	0	369,505	90.4	0.1
監査委員費	21,483,000	21,383,707	0	99,293	99.5	0.6
交通安全対策費	17,748,000	15,510,965	0	2,237,035	87.4	0.4
計	3,802,457,000	3,588,239,342	113,476,000	100,741,658	94.4	100.0

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	8,784,430,000	8,691,858,000	92,572,000	1.1
支出済額	8,292,529,533	8,165,961,331	126,568,202	1.5
翌年度繰越額	158,698,000	0	158,698,000	皆増
不用額	333,202,467	525,896,669	△ 192,694,202	△ 36.6
執行率	94.4	93.9	—	ポイント 0.5
構成比	36.6	37.2	—	ポイント △ 0.6

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費99,618,995円、児童福祉費の児童福祉措置費146,978,497円、認定こども園費28,364,166円、生活保護費の扶助費27,648,169円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
社会福祉費	4,919,765,000	4,655,822,245	156,529,000	107,413,755	94.6	56.2
児童福祉費	2,989,208,000	2,789,330,089	2,169,000	197,708,911	93.3	33.6
生活保護費	875,355,000	847,307,199	0	28,047,801	96.8	10.2
災害救助費	102,000	70,000	0	32,000	68.6	0.0
計	8,784,430,000	8,292,529,533	158,698,000	333,202,467	94.4	100.0

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,086,020,000	1,976,516,000	109,504,000	5.5
支出済額	1,918,239,183	1,847,682,703	70,556,480	3.8
翌年度繰越額	3,140,000	0	3,140,000	皆増
不用額	164,640,817	128,833,297	35,807,520	27.8
執行率	92.0	93.5	—	ポイント △ 1.5
構成比	8.5	8.4	—	ポイント 0.1

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費132,514,904円、環境衛生費20,001,618円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
保 健 衛 生 費	1,041,315,000	877,257,253	3,140,000	160,917,747	84.2	45.7
清 掃 費	1,040,926,000	1,037,930,006	0	2,995,994	99.7	54.1
公 害 対 策 費	3,779,000	3,051,924	0	727,076	80.8	0.2
計	2,086,020,000	1,918,239,183	3,140,000	164,640,817	92.0	100.0

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	80,000	80,000	0	0.0
支 出 済 額	50,000	50,000	0	0.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	30,000	30,000	0	0.0
執 行 率	62.5	62.5	—	ポ イ ン ト 0.0
構 成 比	0.0	0.0	—	ポ イ ン ト 0.0

支出済額は、水海道地区雇用対策連絡会負担金の50,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,191,857,000	859,917,000	331,940,000	38.6
支 出 済 額	823,033,284	804,285,204	18,748,080	2.3
翌 年 度 繰 越 額	338,461,000	6,500,000	331,961,000	略
不 用 額	30,362,716	49,131,796	△ 18,769,080	△ 38.2
執 行 率	69.1	93.5	—	ポ イ ン ト △ 24.4
構 成 比	3.6	3.7	—	ポ イ ン ト △ 0.1

不用額の主なものは、農業費の農業振興費12,749,911円、地籍調査費10,023,970円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
農 業 費	1,190,250,000	821,433,836	338,461,000	30,355,164	69.0	99.8
林 業 費	1,607,000	1,599,448	0	7,552	99.5	0.2
計	1,191,857,000	823,033,284	338,461,000	30,362,716	69.1	100.0

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	382,456,000	894,229,000	△ 511,773,000	△ 57.2
支 出 済 額	323,358,867	842,990,347	△ 519,631,480	△ 61.6
翌 年 度 繰 越 額	43,391,000	0	43,391,000	皆増
不 用 額	15,706,133	51,238,653	△ 35,532,520	△ 69.3
執 行 率	84.5	94.3	—	ポイント Δ 9.8
構 成 比	1.4	3.8	—	ポイント Δ 2.4

不用額の主なものは、商工費の商工振興費14,112,976円である。

支出済額の主なものは、商工振興費の工場誘致奨励金169,193,800円、観光費の将門まつり補助金13,000,000円等である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,626,795,000	2,289,538,000	337,257,000	14.7
支 出 済 額	2,070,079,556	2,029,047,193	41,032,363	2.0
翌 年 度 繰 越 額	421,483,000	162,415,000	259,068,000	159.5
不 用 額	135,232,444	98,075,807	37,156,637	37.9
執 行 率	78.8	88.6	—	ポイント Δ 9.8
構 成 比	9.1	9.2	—	ポイント Δ 0.1

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費85,211,809円、都市計画費の都市計画総務費23,182,700円、下水道費9,331,000円等である。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費のその他路線道路新設改良に要する経費594,797,882円、道路維持管理に要する経費244,121,311円、都市計画費の下水道事業に要する経費453,181,000円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
土 木 管 理 費	224,213,000	215,181,055	0	9,031,945	96.0	10.4
道路橋りょう費	1,329,807,000	1,087,196,402	153,438,000	89,172,598	81.8	52.5
河 川 費	1,850,000	1,221,608	0	628,392	66.0	0.1
都 市 計 画 費	1,059,634,000	755,197,567	268,045,000	36,391,433	71.3	36.5
住 宅 費	11,291,000	11,282,924	0	8,076	99.9	0.5
計	2,626,795,000	2,070,079,556	421,483,000	135,232,444	78.8	100.0

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	826,373,000	806,101,000	20,272,000	2.5
支 出 済 額	780,474,856	789,992,019	△ 9,517,163	△ 1.2
翌 年 度 繰 越 額	25,630,000	0	25,630,000	皆増
不 用 額	20,268,144	16,108,981	4,159,163	25.8
執 行 率	94.4	98.0	—	ポイント Δ 3.6
構 成 比	3.5	3.6	—	ポイント Δ 0.1

支出済額の主なものは、常備消防に要する経費684,002,000円及び消防団活動に要する経費55,942,792円等である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,398,279,000	2,107,213,000	291,066,000	13.8
支出済額	2,110,780,546	1,978,415,439	132,365,107	6.7
翌年度繰越額	153,810,000	0	153,810,000	皆増
不用額	133,688,454	128,797,561	4,890,893	3.8
執行率	88.0	93.9	—	ポイント Δ 5.9
構成比	9.3	9.0	—	ポイント 0.3

不用額の主なものは、幼稚園費の幼稚園費37,881,871円、教育総務費の事務局費14,587,264円、小学校費の学校管理費14,393,173円等である。

支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費460,568,736円、教育指導費104,843,757円、小学校費の学校管理費180,340,827円、施設費307,736,998円、保健体育費の学校給食施設費461,847,087円等である。

目的別支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
教育総務費	591,529,000	569,822,861	0	21,706,139	96.3	27.0
小学校費	676,049,000	509,114,649	144,348,000	22,586,351	75.3	24.1
中学校費	131,017,000	108,984,979	7,370,000	14,662,021	83.2	5.2
幼稚園費	133,870,000	95,596,027	0	38,273,973	71.4	4.5
社会教育費	269,741,000	242,844,504	2,092,000	24,804,496	90.0	11.5
保健体育費	596,073,000	584,417,526	0	11,655,474	98.0	27.7
計	2,398,279,000	2,110,780,546	153,810,000	133,688,454	88.0	100.0

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,538,551,000	2,628,665,000	△ 90,114,000	△ 3.4
支出済額	2,537,549,471	2,627,664,011	△ 90,114,540	△ 3.4
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	1,001,529	1,000,989	540	0.1
執行率	100.0	100.0	—	ポイント 0.0
構成比	11.2	12.0	—	ポイント △ 0.8

支出済額の内訳は、元金が2,435,111,274円、利子が102,438,197円である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,000	2,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	2,000	2,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0	—	ポイント 0.0
構成比	0.0	0.0	—	ポイント 0.0

第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
充用額	7,524,000	3,780,000	3,744,000	99.0
不用額	22,476,000	26,220,000	△ 3,744,000	△ 14.3

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	6,017,910,000	6,107,050,000	△ 89,140,000	△ 1.5
歳 入 総 額	5,958,242,297	6,138,463,721	△ 180,221,424	△ 2.9
歳 出 総 額	5,904,728,971	6,047,706,731	△ 142,977,760	△ 2.4
歳入歳出差引額	53,513,326	90,756,990	△ 37,243,664	△ 41.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	53,513,326	90,756,990	△ 37,243,664	△ 41.0
単 年 度 収 支 額	△ 37,243,664	△ 109,653,624	—	—

本年度の決算額は、歳入総額5,958,242,297円、歳出総額5,904,728,971円で実質収支額が53,513,326円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は37,243,664円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	6,017,910,000	6,107,050,000	△ 89,140,000	△ 1.5
調 定 額	6,250,072,091	6,450,961,486	△ 200,889,395	△ 3.1
収 入 済 額	5,958,242,297	6,138,463,721	△ 180,221,424	△ 2.9
不 納 欠 損 額	39,102,189	31,673,579	7,428,610	23.5
収 入 未 済 額	252,727,605	280,824,186	△ 28,096,581	△ 10.0
収 入 率				
対予算現額	99.0	100.5	—	ポイント △ 1.5
対調定額	95.3	95.2	—	ポイント 0.1

本年度の収入済額は、5,958,242,297円で予算現額に対し99.0%、調定額に対し95.3%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、調定額で200,889,395円（3.1%）減少し、収入済額でも180,221,424円（2.9%）減少している。不納欠損額は7,428,610円（23.5%）増加し、収入未済額は28,096,581円（10.0%）減少している。

歳入の決算比較表款別収入状況は、次表のとおりである。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,387,968,880	23.3	1,447,538,459	23.6	△ 59,569,579	△ 4.1
使用料及び手数料	353,191	0.0	834,550	0.0	△ 481,359	△ 57.7
県支出金	3,977,333,737	66.8	4,025,024,292	65.5	△ 47,690,555	△ 1.2
財産収入	261,000	0.0	80,000	0.0	181,000	226.3
繰入金	466,977,000	7.8	441,549,000	7.2	25,428,000	5.8
繰越金	90,756,990	1.5	200,410,614	3.3	△ 109,653,624	△ 54.7
諸収入	34,417,499	0.6	23,026,806	0.4	11,390,693	49.5
国庫支出金	174,000	0.0	0	0.0	174,000	皆増
歳入合計	5,958,242,297	100.0	6,138,463,721	100.0	△ 180,221,424	△ 2.9

本会計の主要な財源である国民健康保険税の収入済額は1,387,968,880円で前年度と比較して59,569,579円（4.1%）減少し、歳入合計に占める構成比率は23.3%となっている。国民健康保険税の徴収率は82.7%で前年度より0.3ポイント増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,017,910,000	6,107,050,000	△ 89,140,000	△ 1.5
支出済額	5,904,728,971	6,047,706,731	△ 142,977,760	△ 2.4
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	113,181,029	59,343,269	53,837,760	90.7
執行率	98.1	99.0	－	ポイント △ 0.9

本年度の決算状況は、当初予算額5,860,000,000円に対し157,910,000円を補正増額し、予算現額6,017,910,000円で前年度と比較して89,140,000円（1.5%）の減少である。支出済額は5,904,728,971円、執行率は98.1%で、前年度と比較すると支出済額は142,977,760円（2.4%）減少し、執行率も0.9ポイント減少している。

歳出の決算比較表款別執行状況は、次表のとおりである。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
総 務 費	74,634,000	71,783,983	0	2,850,017	96.2	1.2
保険給付費	4,014,724,000	3,913,386,712	0	101,337,288	97.5	66.3
国民健康保険 事業費納付金	1,867,310,000	1,867,307,379	0	2,621	99.9	31.6
共同事業 拠 出 金	1,000	59	0	941	5.9	0.0
保健事業費	48,778,000	45,402,507	0	3,375,493	93.1	0.8
基金積立金	261,000	261,000	0	0	100.0	0.0
諸 支 出 金	7,202,000	6,587,331	0	614,669	91.5	0.1
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
歳出合計	6,017,910,000	5,904,728,971	0	113,181,029	98.1	100.0

(2) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度比較増減率
予算現額	645,719,000	613,902,000	31,817,000	5.2
歳入総額	642,737,584	608,415,194	34,322,390	5.6
歳出総額	641,544,747	607,395,926	34,148,821	5.6
歳入歳出差引額	1,192,837	1,019,268	173,569	17.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実質収支額	1,192,837	1,019,268	173,569	17.0
単年度収支額	173,569	△ 584,472	—	—

本年度の決算額は、歳入総額642,737,584円、歳出総額641,544,747円で実質収支額が1,192,837円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、173,569円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		645,719,000	613,902,000	31,817,000	5.2
調定額		651,144,584	616,674,694	34,469,890	5.6
収入済額		642,737,584	608,415,194	34,322,390	5.6
不納欠損額		1,406,000	1,148,000	258,000	22.5
収入未済額		7,001,000	7,111,500	△ 110,500	△ 1.6
収入率	対予算現額	99.5	99.1	—	ポイント 0.4
	対調定額	98.7	98.7	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は642,737,584円で予算現額に対し99.5%、調定額に対し98.7%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	493,464,700	76.8	464,375,200	76.3	29,089,500	6.3
使用料及び手数料	27,100	0.0	78,300	0.0	△ 51,200	△ 65.4
繰入金	139,067,752	21.6	131,501,458	21.6	7,566,294	5.8
繰越金	1,019,268	0.2	1,603,740	0.3	△ 584,472	△ 36.4
諸収入	9,158,764	1.4	10,856,496	1.8	△ 1,697,732	△ 15.6
歳入合計	642,737,584	100.0	608,415,194	100.0	34,322,390	5.6

本会計の主要な財源である後期高齢者医療保険料の収入済額は493,464,700円で、全体の76.8%を占めており、前年度と比較して29,089,500円（6.3%）増加している。

歳入合計は前年度と比較し、34,322,390円（5.6%）増加している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	645,719,000	613,902,000	31,817,000	5.2
支出済額	641,544,747	607,395,926	34,148,821	5.6
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	4,174,253	6,506,074	△ 2,331,821	△ 35.8
執行率	99.4	98.9	—	ポイント 0.5

本年度の決算状況は、当初予算額646,600,000円に対し、881,000円を補正減額し、予算現額645,719,000円で前年度と比較し、31,817,000円（5.2%）の増加となっている。

支出済額は641,544,747円、執行率は99.4%で前年度と比較し、支出済額で34,148,821円（5.6%）増加し、執行率は0.5ポイント増加している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
総 務 費	16,302,000	15,036,995	0	1,265,005	92.2	2.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	628,416,000	626,079,352	0	2,336,648	99.6	97.6
諸 支 出 金	501,000	428,400	0	72,600	85.5	0.1
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0
歳出合計	645,719,000	641,544,747	0	4,174,253	99.4	100.0

(3) 介護保険

介護保険特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	4,049,560,000	4,165,650,000	△ 116,090,000	△ 2.8
歳 入 総 額	4,101,841,596	4,102,782,086	△ 940,490	△ 0.1
歳 出 総 額	4,026,123,749	4,058,723,502	△ 32,599,753	△ 0.8
歳入歳出差引額	75,717,847	44,058,584	31,659,263	71.9
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	75,717,847	44,058,584	31,659,263	71.9
単 年 度 収 支 額	31,659,263	△ 68,047,459	—	—

本年度の決算額は、歳入総額4,101,841,596円、歳出総額4,026,123,749円で実質収支額は75,717,847円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、31,659,263円の黒字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

年度 区分		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4, 049, 560, 000	4, 165, 650, 000	△ 116, 090, 000	Δ 2. 8
調 定 額		4, 133, 453, 596	4, 133, 795, 386	△ 341, 790	Δ 0. 1
収 入 済 額		4, 101, 841, 596	4, 102, 782, 086	△ 940, 490	Δ 0. 1
不 納 欠 損 額		7, 789, 200	9, 163, 200	△ 1, 374, 000	Δ 15. 0
収 入 未 済 額		23, 822, 800	21, 850, 100	1, 972, 700	9. 0
収 入 率	対予算現額	101. 3	98. 5	－	ポ イ ン ト 2. 8
	対調定額	99. 2	99. 2	－	ポ イ ン ト 0. 0

本年度の収入済額は4,101,841,596円で、予算現額に対し101.3%、調定額に対し99.2%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
保険料	1,010,115,500	24.6	1,001,119,700	24.4	8,995,800	0.9
使用料及び 手数料料	34,900	0.0	113,000	0.0	△ 78,100	△ 69.1
国庫支出金	768,256,985	18.7	750,969,906	18.3	17,287,079	2.3
支払基金 交付金	1,022,748,000	24.9	1,006,678,633	24.5	16,069,367	1.6
県支出金	608,523,270	14.9	580,438,619	14.2	28,084,651	4.8
財産収入	368,000	0.0	188,000	0.0	180,000	95.7
繰入金	643,760,000	15.7	651,001,000	15.9	△ 7,241,000	△ 1.1
繰越金	44,058,584	1.1	112,106,043	2.7	△ 68,047,459	△ 60.7
諸収入	3,976,357	0.1	167,185	0.0	3,809,172	略
歳入合計	4,101,841,596	100.0	4,102,782,086	100.0	△ 940,490	△ 0.1

本会計の主要財源である支払基金交付金の収入済額は1,022,748,000円で前年度と比較して16,069,367円（1.6%）、保険料の収入済額は1,010,115,500円で前年度と比較して8,995,800円（0.9%）の増加である。

また、歳入合計は前年度と比較して940,490円（0.1%）減少している。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,049,560,000	4,165,650,000	△ 116,090,000	△ 2.8
支出済額	4,026,123,749	4,058,723,502	△ 32,599,753	△ 0.8
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	23,436,251	106,926,498	△ 83,490,247	△ 78.1
執行率	99.4	97.4	—	ポイント 2.0

本年度の決算状況は、当初予算額4,009,000,000円に対し、40,560,000円を補正増額し、予算現額4,049,560,000円で前年度と比較し、116,090,000円（2.8%）の減少である。

支出済額は4,026,123,749円、執行率は99.4%で前年度と比較し、支出済額で32,599,753円（0.8%）減少し、執行率は2.0ポイント増加している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
総 務 費	96,536,000	91,246,549	0	5,289,451	94.5	2.3
保険給付費	3,711,337,000	3,700,151,576	0	11,185,424	99.7	91.9
地域支援 事業費	196,276,000	190,110,097	0	6,165,903	96.9	4.7
基金積立金	3,298,000	3,298,000	0	0	100.0	0.1
諸支出金	41,319,000	41,317,527	0	1,473	99.9	1.0
予 備 費	794,000	0	0	794,000	0.0	0.0
歳出合計	4,049,560,000	4,026,123,749	0	23,436,251	99.4	100.0

(4) 介護事業

介護事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要については、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	6,677,000	6,189,000	488,000	7.9
歳 入 総 額	6,724,769	6,308,235	416,534	6.6
歳 出 総 額	6,545,337	6,046,413	498,924	8.3
歳入歳出差引額	179,432	261,822	△ 82,390	△ 31.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	179,432	261,822	△ 82,390	△ 31.5
単 年 度 収 支 額	△ 82,390	81,641	—	—

本年度の決算額は、歳入総額6,724,769円、歳出総額6,545,337円で実質収支額は179,432円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は82,390円の赤字となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	6,677,000	6,189,000	488,000	7.9
調 定 額	6,724,769	6,308,235	416,534	6.6
収 入 済 額	6,724,769	6,308,235	416,534	6.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収 入 率				
対予算現額	100.7	101.9	—	ポイント △ 1.2
対調定額	100.0	100.0	—	ポイント 0.0

本年度の収入済額は6,724,769円で予算現額に対し100.7%、調定額に対し100%の収入率となっている。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
サービス収入	5,617,947	83.5	4,305,054	68.2	1,312,893	30.5
繰入金	845,000	12.6	1,823,000	28.9	△ 978,000	△ 53.6
繰越金	261,822	3.9	180,181	2.9	81,641	45.3
歳入合計	6,724,769	100.0	6,308,235	100.0	416,534	6.6

本会計の主要な財源であるサービス収入の収入済額は5,617,947円となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,677,000	6,189,000	488,000	7.9
支出済額	6,545,337	6,046,413	498,924	8.3
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	131,663	142,587	△ 10,924	△ 7.7
執行率	98.0	97.7	—	ポイント 0.3

本年度の決算状況は、当初予算額6,070,000円に対し、607,000円を補正増額し、予算現額6,677,000円で前年度と比較し、488,000円（7.9%）の増加である。

本年度の支出済額は6,545,337円で、予算額に対し執行率は98.0%である。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
総務費	13,000	11,658	0	1,342	89.7	0.2
介護サービス 事業費	6,664,000	6,533,679	0	130,321	98.0	99.8
歳出合計	6,677,000	6,545,337	0	131,663	98.0	100.0

(5) 農業集落排水事業

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算及び決算の概要について、前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度 比較増減率
予 算 現 額	357,683,000	352,080,000	5,603,000	1.6
歳 入 総 額	353,514,840	349,321,036	4,193,804	1.2
歳 出 総 額	340,586,943	347,978,696	△ 7,391,753	△ 2.1
歳入歳出差引額	12,927,897	1,342,340	11,585,557	863.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
(翌年度へ繰越すべき財源)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
実 質 収 支 額	12,927,897	1,342,340	11,585,557	863.1
単 年 度 収 支 額	11,585,557	△ 4,386,796	—	—

本年度の決算額は、歳入総額353,514,840円、歳出総額340,586,943円で実質収支額は12,927,897円となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は11,585,557円の黒字となっている。なお、歳入歳出差引額12,927,897円は、農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による坂東市下水道事業会計へ引き継いでいる。

ア 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	357,683,000	352,080,000	5,603,000	1.6
調 定 額	356,434,740	349,680,036	6,754,704	1.9
収 入 済 額	353,514,840	349,321,036	4,193,804	1.2
不 納 欠 損 額	68,400	41,600	26,800	64.4
収 入 未 済 額	2,851,500	317,400	2,534,100	798.4
収 入 率				
対予算現額	98.8	99.2	—	ポイント △ 0.4
対調定額	99.2	99.9	—	ポイント △ 0.7

本年度の収入済額は、353,514,840円で予算現額に対し98.8%、調定額に対し99.2%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額で4,193,804円（1.2%）増加している。

歳入決算比較表

（単位：円、%）

区 分	収入済額				対前年度比較	
	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	626,000	0.2	709,000	0.2	△ 83,000	△ 11.7
使用料及び手数料	58,040,500	16.4	61,068,900	17.5	△ 3,028,400	△ 5.0
繰入金	293,506,000	83.0	281,814,000	80.7	11,692,000	4.1
繰越金	1,342,340	0.4	5,729,136	1.6	△ 4,386,796	△ 76.6
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	353,514,840	100.0	349,321,036	100.0	4,193,804	1.2

本会計の主要な財源である使用料及び手数料の収入済額は58,040,500円で、前年度と比較して3,028,400円（5.0%）減少している。

使用料及び手数料の収入率は、調定額60,960,400円に対し、95.2%となっている。

イ 歳出の状況

（単位：円、%）

年度 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	357,683,000	352,080,000	5,603,000	1.6
支出済額	340,586,943	347,978,696	△ 7,391,753	△ 2.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	17,096,057	4,101,304	12,994,753	316.8
執行率	95.2	98.8	－	ポイント △ 3.6

本年度の決算状況は、当初予算額357,500,000円に対し、183,000円を補

正増額し、予算現額357,683,000円で前年度と比較し5,603,000円（1.6％）増加している。

支出済額は340,586,943円、執行率は95.2％で前年度と比較して支出済額で7,391,753円（2.1％）減少し、執行率は3.6ポイント減少している。

歳出決算比較表

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
農業集落排水事業費	139,741,000	124,645,911	0	15,095,089	89.2	36.6
公債費	215,942,000	215,941,032	0	968	99.9	63.4
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
歳出合計	357,683,000	340,586,943	0	17,096,057	95.2	100.0

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており計数は正確であることが認められた。

（１） 公有財産

ア 土地及び建物

（ア） 土地

決算年度末現在における土地について、財産別に分類すると次表のとおりである。

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,611,344	△ 25,866	1,585,478
普通財産	270,007	54,459	324,466
計	1,881,351	28,593	1,909,944

増減の主因は、行政財産ではフロンティアパーク坂東の予定用地となったリサイクルセンター敷地及び旧市民農園敷地による減が主因である。普通財産ではフロンティアパーク坂東の予定用地となったことによる減があったが、旧岩井西高跡地を県から取得したことによる増が主因である。

（イ） 建物

決算年度末現在における建物について、財産別に分類すると次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	11,720	△ 139	11,581
	非木造	174,686	△ 316	174,370
普通財産	木 造	67	0	67
	非木造	136	0	136
計	木 造	11,787	△ 139	11,648
	非木造	174,822	△ 316	174,506
合 計		186,609	△ 455	186,154

増減の主因は、行政財産では旧下総利根大橋料金所事務所とフロンティアパーク坂東の予定用地となった旧市民農園施設を取り壊したことによる減が主因である。

イ 有価証券

決算年度末現在高は、（株）茨城計算センター株券が500,000円である。

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人 茨城県社会福祉事業団出資金	266	0	266
茨城県農業信用基金協会出資金	9,180	0	9,180
茨城県信用保証協会寄託金	36,874	0	36,874
茨城県信用保証協会出えん	61,661	0	61,661
一般財団法人 茨城県建設技術公社出えん	150	0	150
公益財団法人 茨城県中小企業振興公社出えん	5,590	0	5,590
公益財団法人 茨城県消防協会出えん	639	0	639
公益財団法人 いばらき腎臓財団出えん	2,080	0	2,080
社会福祉法人 坂東市社会福祉協議会 ボランティア基金出資金	12,000	0	12,000

公益財団法人 茨城県国際交流協会 出えん金	2,084	0	2,084
公益財団法人 リバーフロント研究所 出えん金	1,000	0	1,000
公益財団法人 茨城県暴力追放推進センター 出えん金	2,103	0	2,103
茨城県酪農業協同組合連合会 出えん金	1,000	0	1,000
公益財団法人 茨城県畜産協会 出資金	750	0	750
地方公共団体 金融機構 出資金	4,100	0	4,100
坂東市土地開発公社 出資金	10,000	0	10,000
坂東まちづくり株式会社 出資金	25,000	0	25,000

出資による権利については、年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

物品は決算書の財産に関する調書のとおりであり、決算年度中に増減のあった物品については、次表のとおりである。

物 品 増 減 表

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
普 通 乗 用 自 動 車	18	0	18
普 通 貨 物 自 動 車	18	△ 1	17
軽 四 輪 自 動 車	38	0	38
大 型 自 動 車 (バ ス)	6	0	6
特 殊 車 (ダ ンプ)	3	0	3
特 殊 車 (ゴ ミ 収 集 車)	0	0	0
特 殊 車 (ト ラ ッ ク)	2	0	2
特 殊 車 (給 食 コ ン テ ナ)	6	0	6
特 殊 車 (消 防 車)	19	0	19
特 殊 車 (消 防 指 令 車)	1	0	1
特 殊 車 (油 圧 シ ョ ベ ル)	3	0	3
特 殊 車 (ホ イ ル ロ ー ダ ー)	2	0	2
特 殊 車 (道 路 パ ト ロ ー ル 車)	1	0	1
特 殊 車 (交 通 指 導 車)	1	0	1

特 殊 車 （ 災 害 対 策 車 ）	2	0	2
特殊車（スポーツトラクター）	3	0	3
3 D プ リ ン タ ー	1	0	1
3 連おもちゃ台・親子本	1	0	1
H α フ ィ ル タ ー	1	0	1
P T O 式ベアカットチップー	1	0	1
印 刷 機	2	0	2
液 晶 ビ ジ ョ ン	1	0	1
エ ン ジ ン ポ ンプ	1	0	1
オ ー ブ ン	2	0	2
オ ン ラ イ ン バ ス	2	0	2
会議テーブル（オーバル型）	1	0	1
ガラス工房用サンドブラスト機	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 徐 冷 炉	2	0	2
ガ ラ ス 工 房 用 成 型 炉	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 電 気 炉	1	0	1
ガラス工房用ベルトサンダー	1	0	1
ガ ラ ス 工 房 用 溶 融 炉	4	0	4
楽 器 （ ク ラ リ ネ ッ ト ）	1	0	1
楽 器 （ サ ッ ク ス ）	1	0	1
楽 器 （ チ ュ ー バ ）	2	0	2
楽 器 （ テ ィ ン パ ニ ）	1	0	1
楽 器 （ ハ ー プ ）	1	0	1
楽 器 （ フ ァ ゴ ッ ト ）	4	0	4
議 会 映 像 配 信 用 機 器	1	0	1
業 者 管 理 シ ス テ ム 一 式	1	0	1
空 気 圧 縮 機	1	0	1
草 刈 機	1	0	1
ク ッ シ ョ ン マ ッ ト	1	0	1
組 立 式 プ ー ル	2	0	2
車 イ ス 入 浴 装 置	2	0	2

ゲルマニウム半導体検出器	1	0	1
光 波 測 距 儀	1	0	1
小型無人機（ドローン）	2	0	2
国保実績報告システム	1	0	1
娯楽室用カラオケセット	1	0	1
斎場用遺体霊安車	1	0	1
斎場用火葬キャリア車	2	0	2
斎場用告別セット	1	0	1
斎場用祭壇セット	1	0	1
次亜塩素酸水生成装置	1	0	1
市 旗	1	0	1
自動ガスフライヤー	1	0	1
シ ュ レ ッ ダ ー	1	0	1
昇 降 式 洗 い 台	1	0	1
消 毒 保 管 庫	1	0	1
証 明 用 調 光 卓	1	0	1
書 架	33	0	33
陣 幕	1	0	1
水 晶 時 計	1	0	1
ス ポ ッ ト ラ イ ト	2	0	2
測 量 機 器 （トータルステーション）	2	0	2
ソ フ ア ー	5	0	5
ソ フ ア ー ベ ン チ	6	0	6
タ イ ム カ プ セ ル	1	0	1
棚	5	0	5
担 架	2	0	2
調 光 信 号 変 換 装 置	1	0	1
調 光 操 作 卓	1	0	1
机	1	0	1
低床型ストレッチャー	2	0	2
テ レ ビ	2	0	2
電 光 表 示 盤	3	0	3

天 体 望 遠 鏡	1	0	1
電 話 ボ ッ ク ス	1	0	1
投 票 用 紙 分 類 機	6	0	6
陶 芸 用 電 動 た た ら 機	1	0	1
陶 芸 用 真 空 式 土 練 機	1	0	1
ト ラ ン ポ リ ン	1	0	1
動 力 運 搬 車	1	0	1
ド レ ッ サ ー	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (ト レ ッ ド ミ ル)	2	0	2
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (チ ェ ス ト プ レ ス)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デ ュ ア ル レ ッ グ カ ー ル)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デ ュ ア ル ラ ッ ト プ ル ダ ウ ン ロ ー)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デ ュ ア ル レ ッ グ プ レ ス)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (デ ュ ア ル プ ー リ ー シ ス テ ム)	1	0	1
ト レ ー ニ ン グ 器 具 (ラ バ ー ダ ン ベ ル)	1	0	1
バ ッ ク 幕	1	0	1
発 電 機	2	0	2
券 売 機	1	0	1
ピ ア ノ	5	0	5
ピ ア ノ プ レ ー ヤ ー	1	0	1
引 割 緞 帳	1	0	1
引 割 幕	1	0	1
表 示 サ イ ン	1	0	1
屏 風	2	0	2
複 写 機	1	0	1
フ ー ド ス ラ イ サ ー	2	0	2
プ リ ン タ ー	2	0	2
プ ロ ジ ェ ク タ ー	1	0	1
ペ ー ジ セ ッ タ ー	1	0	1
放 送 器 具	1	0	1
歩 行 訓 練 用 階 段	2	0	2
ボ ル ダ リ ン グ	1	0	1

窓側テーブル	1	0	1
窓口カウンター	1	0	1
ミーティングカウンター	7	0	7
メインカウンター	1	0	1
滅菌器	1	0	1
冷蔵庫	14	1	15
レッグプレス	1	0	1
ローリングタワー	1	0	1
ワゴンアンプ	1	0	1
日本画（管生沼風景）	4	0	4
錦絵・和本等（将門編）	6	0	6
絵画等（資料館）	108	0	108
行政手続オンライン用サーバー	1	0	1
オンライン資格確認用端末	0	1	1
合 計	445	1	446

（３） 基 金

基金の増減については、次表のとおりである。

基 金 増 減 表

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金		1,878,062	288,768	2,166,830
地 域 福 祉 基 金		535,907	0	535,907
公 共 施 設 整 備 基 金		1,029,951	152,575	1,182,526
国民健康保険支払準備基金		468,550	△ 62,282	406,268
小林孝三郎奨学金等基金		87,286	△ 1,296	85,990
岩井地域ふるさと創生事業基金		103,414	57	103,471
一 世 紀 夢 の 基 金		1,899	0	1,899
減 債 基 金		1,424,818	△ 131,204	1,293,614
土 地 開 発 基 金	土 地	56,907.79 m ²	△ 1,324.00 m ²	55,583.79 m ²
	現 金	321,683	10,448	332,131

収入証紙等購入基金	証 紙	1,902	58	1,960
	現 金	1,098	△ 58	1,040
桜 の ま ち づ く り 基 金		543	△ 116	427
地 域 振 興 基 金		257,740	175,144	432,884
障害のある児童のための福祉基金		10,029	5	10,034
介 護 給 付 費 準 備 基 金		658,678	△ 2,801	655,877
国 際 交 流 基 金		43,279	△ 1,638	41,641
高額療養費貸付基金	貸付金	871	0	871
	現 金	9,129	0	9,129
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		25,878	△ 16,866	9,012
合 計		6,857,944	410,736	7,268,680

基金については、年度末において17件で、合計額は7,268,680千円で、前年度と比較し、410,736千円（6.0％）増加している。

前年度と比較し、決算年度中大きく変動したのは、財政調整基金が288,768千円（15.4％）、地域振興基金が175,144千円（68.0％）、公共施設整備基金152,575千円（14.8％）が増加し、減債基金が131,204千円（9.2％）減少している。

5 むすび

令和5年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以上のとおりである。

(1) 決算状況について

本市の令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が353億3,138万1,124円、歳出が335億7,219万7,926円であり、形式収支では17億5,918万3,198円の黒字となり実質収支額でも一般会計11億1,366万4,859円、特別会計1億4,353万1,339円で健全財政が維持された。

(2) 一般会計の決算について

①歳入決算

一般会計については、歳入が242億6,832万38円、歳出が226億5,266万8,179円であり、形式収支では16億1,565万1,859円の黒字となり、実質収支額でも11億1,366万4,859円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、国庫支出金、諸収入及び県支出金等が減少した一方で、財産収入、繰越金、市債及び市税が大きく増加した影響で8億9,922万140円（3.8％）増加している。予算現額に対する割合は97.6％となっている。

ア 市税

当年度の決算額は85億4,045万2,976円で前年度に比べ3億6,060万3,029円（4.4％）増加している。

市税の収納率は96.6％で前年度に比べ0.4ポイント増加している。市税は、本市の自主財源の根幹であるので、ホームページや広報誌による納税啓発をはじめ、多様な納付機会の周知、電話催告や徴収員による滞納整理、茨城租税債権管理機構への移管など収納対策を強化し、更なる収納率向上に努められたい。

イ 市債

当年度の市債発行額は6億7,410万円で、年度末残高は261億832万5,835円で年度末残高を前年度と比較すると17億6,101万1,274円（6.3％）減少したが、新規発行額は4億1,880万円増加している。当年度発行のうち主なものは、地域振興基金造成事業の総務債が2億5,500万円、道路新設改良事業等の土木債が1億6,330万円である。なお、地方一般財源の不足を補うために発行される臨時財政対策債については、年度末における現在高が87億7,430万9,113円で昨年度より9億866万5,501円（9.4％）減少している。

ウ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は3,938万9,794円で前年度と比較すると1,126万837円（40.0％）増加している。款別でみると、市税3,818万564円、分担金及び負担金24万9,500円、使用料及び手数料27万5,200円及び諸収入68万4,530円となっている。

回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすこととなるため、不納欠損処分もやむを得ないが、負担の公平性や歳入確保の観点からも債権者の収入や履行遅滞の経緯や理由の把握に努め、安易に債権放棄につながることをしないよう適正な債権管理に努められたい。

エ 収入未済額

当年度の収入未済額は、2億9,838万2,322円で、前年度に比べ3,396万3,074円（10.2％）減少している。市税において、市民税が1億833万1,408円、固定資産税が1億2,296万1,731円、軽自動車税が1,625万1,067円、都市計画税が1,532万8,652円が収入未済となっている。負担金においては、放課後児童クラブ保護者負担金等が35万3,350円、使用料において、住宅使用料等で1,053万300円、雑入において、給食費等保護者納付金や生活保護返還金で2,462万5,814円が収入未済となっている。

厳しい財政状況の中、負担の公平性と歳入確保の観点から収入未済額の解消は重要である。支払い能力がありながら納付意思のない未納者や納付交渉に応じない未納者などに対しては、法令等の規定に基づいて財産の差し押さえなどの滞納処分を実施するなど、毅然とした対応で回収に当たってほしい。

②歳出決算

歳出決算額は、226億5,266万8,179円で予算現額に対する割合は91.1％となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、商工費や公債費が減となっている一方で、西高跡地購入費や財政調整基金等への積立金が増となっている総務費、岩井第一小学校体育館改築事業の増等により教育費が大きく増となっており、歳出全体で6億8,580万5,535円（3.1％）増加している。

ア 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は12億5,808万9千円であり、前年度の1億7,743万8千円に比べ10億8,065万1千円（609.0％）増加している。主な繰越額を款別で見ると、土木費が4億2,148万3千円、農林水産業費が3億3,846万1千円、民生費が1億5,869万8千円となっている。

イ 不用額

当年度の不用額は9億6,210万821円で、前年度に比べ1億6,144万3,535円（

14.4%) 減少しており、予算現額に対する割合は3.9%となっている。主な不用額を款別でみると、民生費が最も多く3億3,320万2,467円、次いで衛生費が1億6,464万817円、土木費が1億3,523万2,444円、教育費が1億3,368万8,454円などとなっている。

不用額については、各部や課が効率的な業務遂行により経費削減に努めた結果として生じたことや、契約時の差額などの理由により生じていると考えられる。

(3) 特別会計の決算について

特別会計については、歳入が110億6,306万1,086円、歳出が109億1,952万9,747円であり、形式収支、実質収支ともに1億4,353万1,339円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計外4特別会計すべての会計で黒字となっている。

特別会計の不納欠損額は4,836万5,789円で、収入未済額は2億8,640万2,905円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収納率は前年度に比べ現年度と過年度あわせて0.3%上昇した。不納欠損額は前年度よりも852万2,771円(28.0%)増加したが、収入未済額は前年度より2,800万7,696円(10.0%)減少した。これも、口座振替勧奨、コンビニ収納サービスや短期被保険者証や資格証明書を交付することにより滞納者と直接接触したことによる成果とみられる。また、歳出に対しては一人当たり及び一件当たりの医療費どちらも、増加傾向にあり歳出の抑制が必要となっている。

(4) まとめ

令和5年度の日本経済の状況は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と同様に各種対応ができるようになったが、依然として物価高騰や円安などの厳しい状況にあり、今後も経済状況は不安定なものとなると見込まれる。

次にいくつかの財政指標を参考に財政状況を総括する。

① 実質収支比率

実質収支比率とは、自治体の標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、今年度の実質収支比率は8.0%で、実質収支は黒字といえる。一般的には3～5%が適正範囲とされており、5%を超えるということは多額な剰余金が発生したということである。これは年度途中で適宜、財政状況の実態把

握し、補正予算の編成や基金への積み立てなどを行い、財源を有効に活用するための財政運営が必要であったが不十分だったといえる。

② 経常収支比率

この経常収支比率は地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常経費に市町村税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを測定しようとする数値で今年度は92.9%となり、前年度に比較して0.7ポイント悪化した。80%を超えると財政構造が硬直化し弾力性を失いつつあり、100%を超えると完全に財政構造が硬直した状態になるということから今後改善が迫られる。

③ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

今年度の財政力指数は0.645であった。前年度比較して0.003ポイントの増加となった。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があることになる。

④ 公債費負担比率

これは、借金等の返済に税金などの一般財源がどの程度使われているかを見る指標で、今年度の公債費負担比率は13.7%で前年度より1.0ポイント下がった。一般的に15%を超えると「警告ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれており、昨年度と比較し、ポイントが回復していることから、一般財源に占める借金返済の割合が緩和されてきているといえる。

以上、令和5年度一般会計・特別会計ともに実質収支は黒字を維持した。

今後は、老朽化する公共施設やインフラ等の維持保全に関する経費、少子高齢化の進行に伴う扶助費及び社会情勢の変化による燃料代等の物価高騰に伴う経費の増加が懸念される。行政運営に当たっては、的確な施策や着実な事業の推進と堅固な財政基盤を両輪として、最小の経費で最大の効果を生み出すために、坂東市に關係する議員並びに職員等すべての關係者を挙げて、緊張感を持って行財政運営にあたることを望むものである。

別紙1

一 般 会 計 決 算 額 年 度 別 比 較 表

歳 入

(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	8,540,452,976	35.2	8,179,849,947	35.0	360,603,029	4.4
2 地 方 譲 与 税	310,217,000	1.3	307,739,000	1.3	2,478,000	0.8
3 利子割交付金	1,935,000	0.0	2,175,000	0.0	△ 240,000	△ 11.0
4 配当割交付金	36,762,000	0.2	31,630,000	0.1	5,132,000	16.2
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	41,028,000	0.2	25,045,000	0.1	15,983,000	63.8
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	156,683,000	0.6	138,214,000	0.6	18,469,000	13.4
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,296,133,000	5.3	1,292,578,000	5.5	3,555,000	0.3
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	72,711,484	0.3	71,778,875	0.3	932,609	1.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,092,584	0.1	29,729,000	0.1	5,363,584	18.0
10 地 方 特 例 交 付 金	78,453,000	0.3	62,716,000	0.3	15,737,000	25.1
11 地 方 交 付 税	4,494,804,000	18.5	4,624,189,000	19.8	△ 129,385,000	△ 2.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,749,000	0.0	4,318,000	0.0	△ 569,000	△ 13.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	71,673,802	0.3	78,589,409	0.4	△ 6,915,607	△ 8.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	166,753,331	0.7	159,426,413	0.7	7,326,918	4.6
15 国 庫 支 出 金	3,925,018,840	16.2	4,281,902,757	18.3	△ 356,883,917	△ 8.3
16 県 支 出 金	1,535,353,142	6.3	1,667,191,327	7.1	△ 131,838,185	△ 7.9
17 財 産 収 入	597,974,783	2.5	24,231,841	0.1	573,742,942	略
18 寄 附 金	150,744,175	0.6	99,995,304	0.4	50,748,871	50.8
19 繰 入 金	323,522,985	1.3	503,935,672	2.2	△ 180,412,687	△ 35.8
20 繰 越 金	1,402,237,254	5.8	919,714,645	4.0	482,522,609	52.5
21 諸 収 入	352,920,682	1.5	608,850,708	2.6	△ 255,930,026	△ 42.0
22 市 債	674,100,000	2.8	255,300,000	1.1	418,800,000	164.0
歳 入 合 計	24,268,320,038	100.0	23,369,099,898	100.0	899,220,140	3.8

別紙2

一 般 会 計 決 算 額 年 度 別 比 較 表

歳 出

(単位:円、%)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	208,333,541	0.9	204,053,853	0.9	4,279,688	2.1
2 総 務 費	3,588,239,342	15.9	2,676,720,544	12.2	911,518,798	34.1
3 民 生 費	8,292,529,533	36.6	8,165,961,331	37.2	126,568,202	1.5
4 衛 生 費	1,918,239,183	8.5	1,847,682,703	8.4	70,556,480	3.8
5 労 働 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	823,033,284	3.6	804,285,204	3.7	18,748,080	2.3
7 商 工 費	323,358,867	1.4	842,990,347	3.8	△ 519,631,480	△ 61.6
8 土 木 費	2,070,079,556	9.1	2,029,047,193	9.2	41,032,363	2.0
9 消 防 費	780,474,856	3.5	789,992,019	3.6	△ 9,517,163	△ 1.2
10 教 育 費	2,110,780,546	9.3	1,978,415,439	9.0	132,365,107	6.7
11 公 債 費	2,537,549,471	11.2	2,627,664,011	12.0	△ 90,114,540	△ 3.4
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	22,652,668,179	100.0	21,966,862,644	100.0	685,805,535	3.1